



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6369 URL <http://www.tovokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水上 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長 (氏名) 藤吉 昭二 (TEL) 03 (5857) 3333
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,020	45.7	747	84.7	777	118.2	232	△58.6
22年3月期第1四半期	8,250	△0.2	404	46.0	356	△43.0	561	△63.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	93	-	-
22年3月期第1四半期	4	47	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	56,170	29,532	29,532	29,532	52.4	244	21	
22年3月期	58,367	30,276	30,276	30,276	51.7	250	39	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29,416百万円 22年3月期 30,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	-	-	4	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	0	00	-	-	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	25,400	13.7	1,400	△16.7	1,320	△16.7	510	△62.5	4	23
通期	52,500	4.1	2,750	△28.8	2,550	△32.6	1,350	△62.1	11	21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	138,730,741株	22年3月期	138,730,741株
23年3月期1Q	18,272,193株	22年3月期	18,249,931株
23年3月期1Q	120,466,385株	22年3月期1Q	125,735,924株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 受注残高の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の連結業績は、主力の機械・プラント事業及び物流システム事業における既受注大型案件の着実な遂行、及びプロジェクト管理の強化の結果、売上高は120億2千万円（前年同期比45.7%増）、営業利益は7億4千7百万円（同84.7%増）、経常利益は7億7千7百万円（同118.2%増）となりました。一方、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の計上により、四半期純利益は2億3千2百万円（同58.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

中断や延期されていた石油・天然ガス関連プロジェクトが、再び計画されるようになり、国内外向けLNGタンクの受注活動、及び国内でのメンテナンス事業の業容拡大を集中的に展開してまいりました。また、既受注の大型案件の円滑な遂行と、コスト低減に向けたプロジェクト管理体制の強化により、増収増益となり、当事業の売上高は64億6千6百万円（前年同期比49.1%増）、営業利益は7億9千7百万円（同101.5%増）となりました。

・物流システム事業

配送設備の再編等が進む生協向けピッキングシステム、空港向け手荷物搬送設備・航空貨物物流システム、小売業向け仕分けシステム及び郵便事業の改造工事等の既受注案件が順調に進捗し、売上高は46億4百万円（前年同期比77.6%増）となりましたが、大型案件への受注損失引当金の計上もあり、営業損失は1億1千2百万円（前年同期は営業損失1億1千2百万円）となりました。

・建築事業

主力の賃貸用共同住宅工事及び鋼管杭事業等の受注活動に注力しておりますが、引き続き事業環境は厳しいものがあり、当事業の売上高は3億7千8百万円（前年同期比40.2%減）、営業利益は7百万円（同79.3%減）となりました。

・その他

上記に属さないその他の売上高は5億7千1百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は1億1千6百万円（同20.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しており、上記の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成22年5月13日に公表致しました平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳しくは本日（平成22年8月6日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後何らかの要因により業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が298百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は298百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,010	8,956
受取手形及び売掛金	11,477	13,511
有価証券	1,999	999
リース投資資産	2,964	3,208
商品	1	2
原材料及び貯蔵品	671	640
仕掛品	7,709	8,238
繰延税金資産	618	508
短期貸付金	120	120
その他	1,031	1,719
貸倒引当金	△158	△158
流動資産合計	36,445	37,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,411	2,445
機械装置及び運搬具(純額)	996	883
工具、器具及び備品(純額)	312	338
土地	8,737	8,734
建設仮勘定	81	87
有形固定資産合計	12,539	12,489
無形固定資産	323	338
投資その他の資産		
投資有価証券	5,600	6,617
長期貸付金	313	343
繰延税金資産	196	35
その他	1,111	1,154
貸倒引当金	△360	△358
投資その他の資産合計	6,861	7,791
固定資産合計	19,724	20,620
資産合計	56,170	58,367

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,148	2,756
短期借入金	1,816	3,251
1年内返済予定の長期借入金	855	1,028
未払費用	4,390	4,015
未払法人税等	413	195
前受金	7,776	7,357
リース債務	157	156
賞与引当金	—	249
受注損失引当金	562	717
完成工事補償引当金	480	477
その他	873	635
流動負債合計	19,474	20,842
固定負債		
長期借入金	3,808	3,961
リース債務	325	364
繰延税金負債	70	280
再評価に係る繰延税金負債	2,174	2,174
退職給付引当金	396	378
資産除去債務	298	—
その他	90	90
固定負債合計	7,163	7,249
負債合計	26,638	28,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,346	13,608
自己株式	△3,747	△3,743
株主資本合計	29,282	29,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△200	350
繰延ヘッジ損益	△8	△5
土地再評価差額金	792	792
為替換算調整勘定	△449	△519
評価・換算差額等合計	134	617
少数株主持分	115	109
純資産合計	29,532	30,276
負債純資産合計	56,170	58,367

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,250	12,020
売上原価	6,841	10,236
売上総利益	1,409	1,783
販売費及び一般管理費	1,005	1,036
営業利益	404	747
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	108	116
株式割当益	—	44
その他	13	32
営業外収益合計	135	200
営業外費用		
支払利息	29	7
持分法による投資損失	56	60
為替差損	94	97
その他	4	4
営業外費用合計	184	169
経常利益	356	777
特別利益		
固定資産売却益	272	7
事業譲渡益	—	23
貸倒引当金戻入額	181	20
その他	51	—
特別利益合計	505	51
特別損失		
固定資産除却損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	298
その他	1	0
特別損失合計	4	298
税金等調整前四半期純利益	858	530
法人税、住民税及び事業税	14	433
法人税等調整額	284	△135
法人税等合計	298	298
少数株主損益調整前四半期純利益	—	232
少数株主損失(△)	△2	△0
四半期純利益	561	232

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	858	530
減価償却費	161	166
長期前払費用償却額	36	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△164	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51	16
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△204	△162
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	43	2
受取利息及び受取配当金	△122	△123
支払利息	29	7
株式割当益 (△は益)	—	△44
為替差損益 (△は益)	47	52
持分法による投資損益 (△は益)	56	60
有形固定資産売却損益 (△は益)	△272	△7
有形固定資産除却損	2	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	298
売上債権の増減額 (△は増加)	3,524	2,033
リース投資資産の増減額 (△は増加)	73	193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,264	501
前渡金の増減額 (△は増加)	—	613
未収入金の増減額 (△は増加)	△35	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99	△756
前受金の増減額 (△は減少)	2,668	413
その他	△61	276
小計	4,327	4,100
利息及び配当金の受取額	137	136
利息の支払額	△26	△7
法人税等の支払額	△110	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,327	4,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△49
定期預金の払戻による収入	36	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	△172	△47
有形及び無形固定資産の売却による収入	376	7
投資有価証券の取得による支出	△139	△2
投資有価証券の売却による収入	—	43
事業譲渡による収入	—	23
貸付金の回収による収入	39	30
その他	△3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	87	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51	△1,363
長期借入金の返済による支出	△341	△325
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△349	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744	△2,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,710	2,040
現金及び現金同等物の期首残高	6,864	9,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,575	11,843

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,337	2,592	632	150	538	8,250	—	8,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	23	209	232	(232)	—
計	4,337	2,592	632	173	747	8,483	(232)	8,250
営業利益又は営業損失(△)	395	△112	37	76	69	466	(62)	404

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 機械・プラント事業……LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (2) 物流システム事業……搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (3) 建築事業……集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (5) その他事業……リース他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	310	249	1,624	9	2,194
II 連結売上高(百万円)					8,250
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	3.8	3.0	19.7	0.1	26.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……シンガポール、タイ
- (2) 中東……イラン、イエメン
- (3) アフリカ……アンゴラ、アルジェリア
- (4) その他の地域……韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトヨーカネツ ソリューションズ(株)が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」、「物流システム事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク的设计・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「建築事業」は集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物の設計・施工・監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	6,466	4,604	378	11,449	571	—	12,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,466	4,604	378	11,449	571	—	12,020
セグメント利益又は損失(△)	797	△112	7	693	116	△62	747

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	693
「その他」の区分の利益	116
全社費用(注)	△63
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	1,995 (93)	26.6 (1.2)	3,726 (1,856)	51.9 (25.9)	1,731 (1,763)	86.8 (-)
物流システム事業	4,976 (13)	66.3 (0.2)	2,825 (260)	39.4 (3.6)	△2,151 (247)	△43.2 (-)
建築事業	532 (-)	7.1 (-)	624 (-)	8.7 (-)	91 (-)	17.2 (-)
合計	7,505 (106)	100.0 (1.4)	7,177 (2,117)	100.0 (29.5)	△328 (2,010)	△4.4 (-)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(2) 受注残高の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	45,673 (13,768)	79.6 (24.0)	42,933 (13,935)	80.8 (26.2)	△2,740 (167)	△6.0 (1.2)
物流システム事業	11,311 (102)	19.7 (0.2)	9,532 (362)	18.0 (0.7)	△1,778 (260)	△15.7 (253.4)
建築事業	393 (-)	0.7 (-)	639 (-)	1.2 (-)	246 (-)	62.6 (-)
合計	57,378 (13,870)	100.0 (24.2)	53,105 (14,298)	100.0 (26.9)	△4,272 (427)	△7.4 (3.1)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。